

Ⅶ 平成24年宮城県の経済動向

概況

平成24年の宮城県経済を振り返ると、生産は、平成23年3月に発生した東日本大震災（以下「震災」という。）の影響により大幅に落ち込んだ後、電子部品・デバイス工業などを中心に緩やかに回復し、鉱工業生産指数（原指数）は年後半にかけては徐々に弱い動きとなり横ばい傾向で推移したが、2年ぶりの上昇となった。住宅投資は持家や貸家を中心に大幅に増加した。公共投資は震災復旧関連を中心に大幅に増加した。個人消費は、大型小売店販売額は震災関連需要の一服等により年後半は減少したが、2年連続の増加となった。乗用車も同様に震災関連需要の一服やエコカー補助金の終了等により年後半は減少したが、3年連続の増加となった。消費者物価指数は、家庭用耐久財、教養娯楽用耐久財等の値下がりなどにより下落した。雇用は、大幅に改善され高水準で推移した。企業倒産は件数、負債額ともに減少した。

主要経済指標の推移（前年比、前年同期比）

		平成20年	21	22	23	24					25
							1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期
生産	鉱工業生産指数※1	▲3.9	▲19.2	10.0	▲26.6	22.5	0.9	40.4	35.8	18.4	-
	大口電力使用量	▲1.4	▲16.2	11.5	▲31.4	18.8	▲1.5	57.5	25.9	7.8	-
建設投資	新設住宅着工戸数	▲21.0	▲25.2	10.6	▲0.1	62.3	62.2	99.3	32.3	71.0	-
	公共工事請負金額※3	5.3	30.7	▲30.6	130.4	84.2	340.0	198.8	180.0	69.7	11.1
消費	大型小売店販売額	▲2.1	▲4.4	▲3.2	2.8	4.1	25.6	3.1	▲4.0	▲3.0	-
	乗用車（軽含）新車登録台数	▲3.6	▲5.1	7.6	3.2	17.2	106.0	16.5	▲5.6	▲17.5	-
物価	仙台市消費者物価指数※2 （生鮮食品を除く総合指数）	1.1	▲1.7	▲0.8	▲0.6	▲0.5	▲0.4	▲0.7	▲0.8	▲0.3	-
雇用	有効求人倍率※4	▲0.25	▲0.27	0.03	0.17	0.43	0.42	0.51	0.41	0.40	-
	実質賃金指数※2・5	2.6	▲5.2	6.3	8.4	▲8.9	-	▲44.6	▲4.0	▲2.3	-
倒産	企業倒産件数	3.3	▲15.4	2.5	▲43.6	▲25.0	▲45.7	▲60.0	69.2	▲5.3	-

※1 鉱工業生産指数は平成17年=100

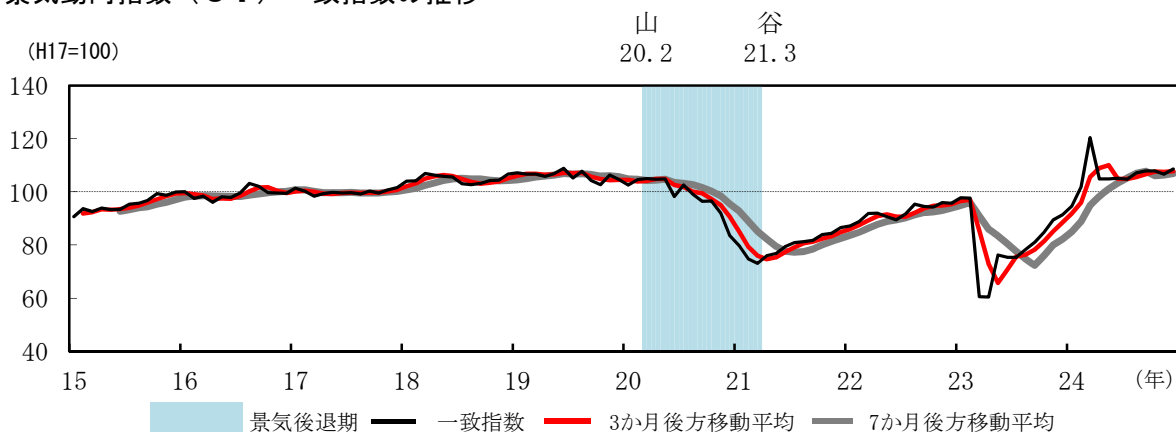
※2 仙台市消費者物価指数、実質賃金指数は平成22年=100

※3 公共工事請負金額は、年度値

※4 有効求人倍率については、前年（同期）差、単位はポイント

※5 実質賃金指数は、事業所規模30人以上、製造業、現金給与総額

景気動向指数（C I）一致指数の推移



(資料:宮城県統計課)

I 生産

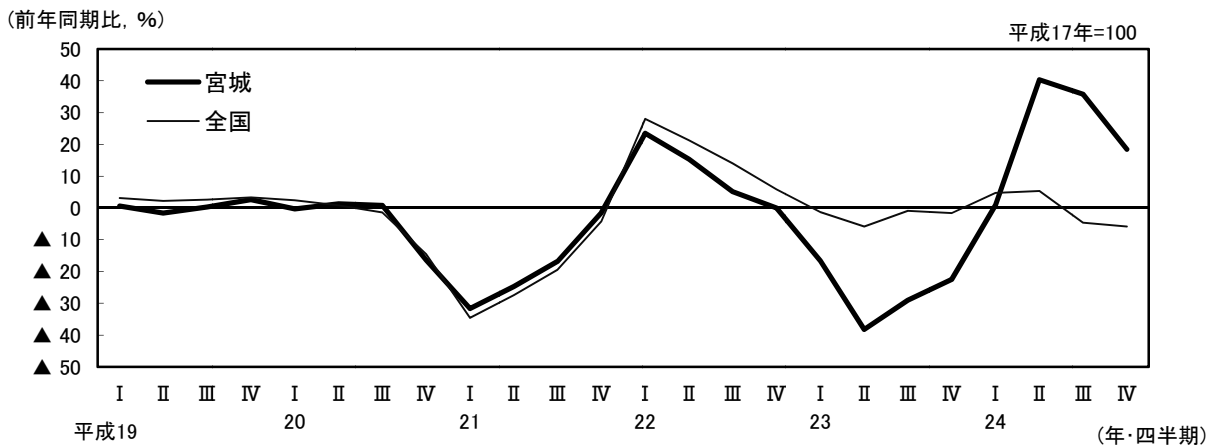
(1) 鉱工業生産指数

平成24年の鉱工業生産指数（原指数）は81.7（平成17年=100）で、前年比22.5%の上昇となり、2年ぶりの上昇となった。業種別の前年比をみると、電子部品・デバイス工業、食料品工業、一般機械工業など全20業種中13業種が上昇となり、電気機械工業が前年と同水準のほか、非鉄金属工業など6業種が低下となった。

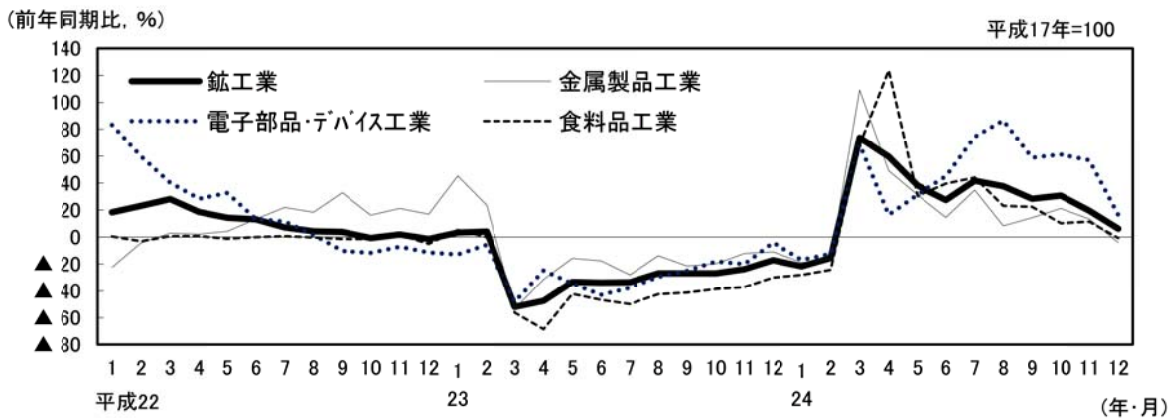
四半期別に年間の推移をみると、第1四半期は電子部品・デバイス工業や電気機械工業などを中心に前年同期を上回ったため、前年比は0.9%上昇し、平成22年第3四半期以来、6期ぶりに上昇となった。第2四半期から第3四半期までは引き続き前年同期を上回り、鉱工業生産指数は回復の動きがみられた後、第4四半期は横ばい傾向となった。

ウエイトの大きい業種を中心にみると、電子部品・デバイス工業は、年間を通じて前年同期を上回り、前年比は38.6%上昇し、2年ぶりの上昇となった。金属製品工業は、年間を通じて前年同期を上回り、前年比は15.4%上昇し、2年ぶりの上昇となった。食料品工業は第2四半期以降、前年同期を上回り、前年比は17.1%上昇し、6年ぶりの上昇となった。

四半期別鉱工業生産指数（原指数・前年同期比）の推移（宮城県、全国）



月別宮城県鉱工業生産指数（原指数・前年同期比）の推移



(資料:宮城県統計課)

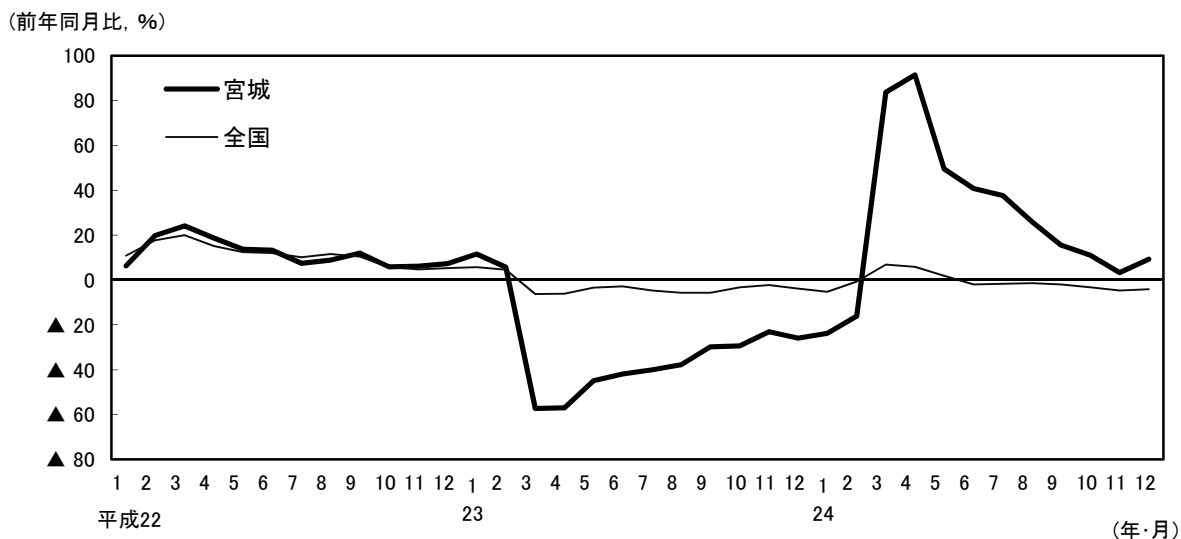
(2) 大口電力使用量

平成24年の大口電力（契約電力500kW以上）使用量は35億1,572万 kWh で、前年比18.8%の増加となり、2年ぶりの増加となった。

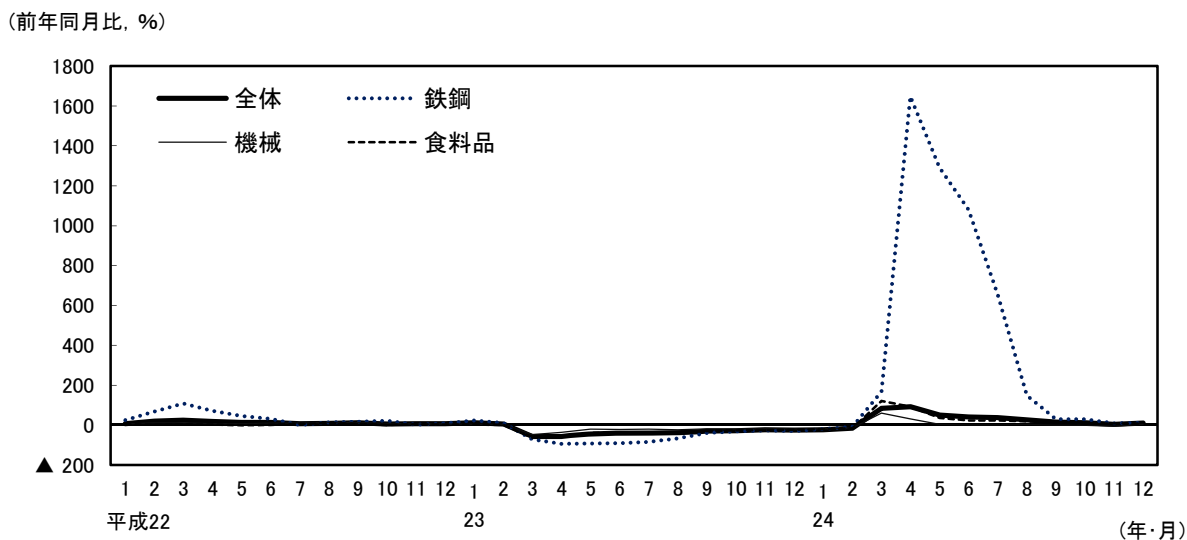
四半期別に年間の推移をみると、第1四半期は前年同期を下回ったが、第2四半期以降は前年同期を上回った。

主要業種別にみると、食料品分野は年間を通じて前年同期を上回り、前年比は16.6%増加し、2年ぶりの増加となった。機械分野は第1四半期と第4四半期で前年同期を下回ったが、前年比は1.7%増加し、2年ぶりに増加となった。鉄鋼分野は年間を通じて前年同期を上回り、前年比は79.6%増加し、2年ぶりに増加となった。

大口電力使用量（前年同月比）の推移（宮城県，全国）



月別業種別大口電力使用量（前年同月比）の推移（宮城県）



(資料: (株)東北電力宮城支店)

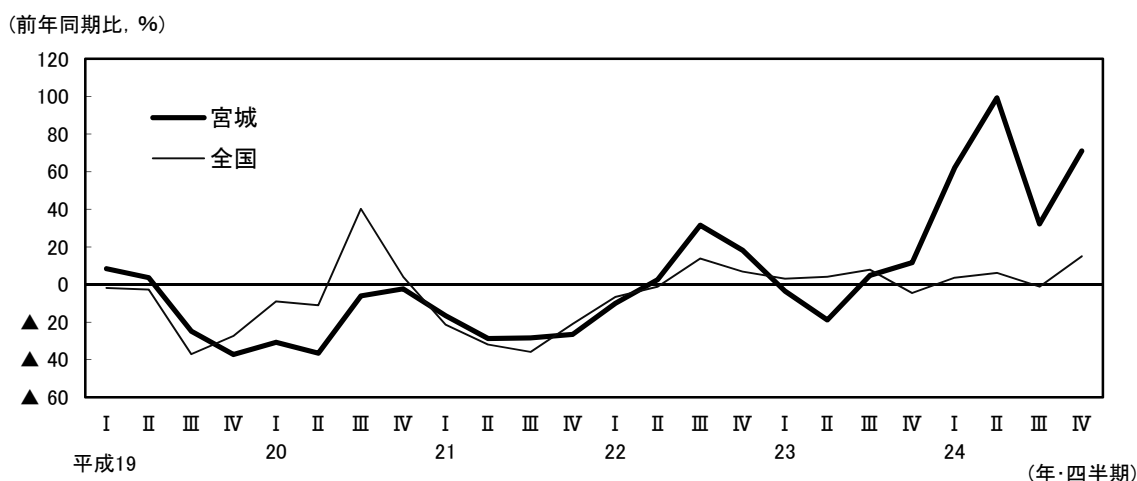
II 建設投資

(1) 新設住宅着工戸数

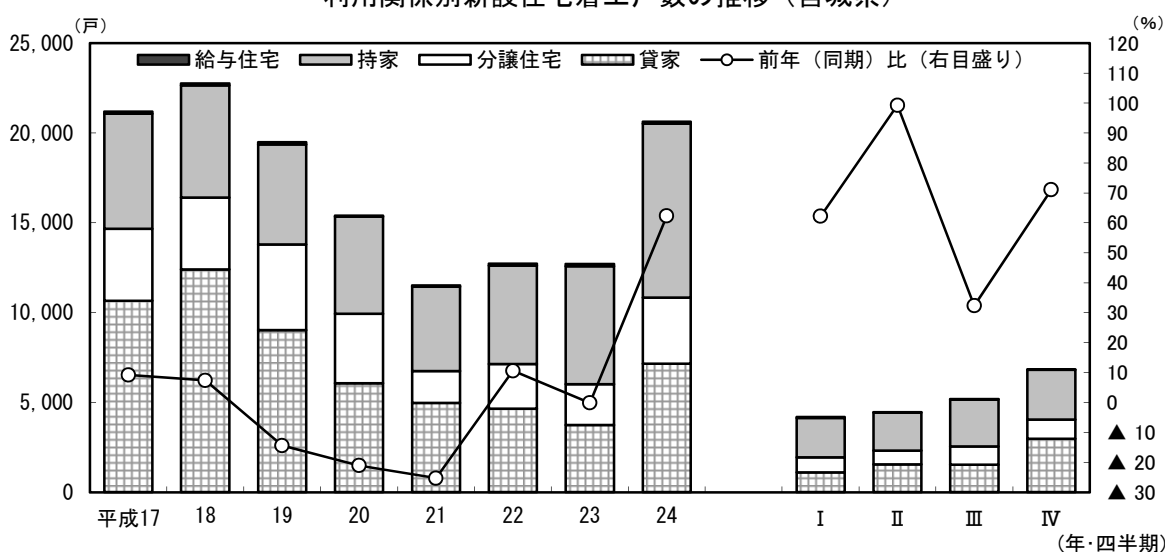
平成24年の新設住宅着工戸数は2万609戸で前年比62.3%の増加となり、2年ぶりに増加となった。四半期別に年間の推移をみると、年間を通じて前年同期を上回った。

利用関係別にみると、持家（建築主が自分で居住する目的で建築するもの）は年間を通じて前年同期を上回り、前年比は47.5%の増加となり、3年連続の増加となった。持家の構成比は47.0%となり、4年連続で40%を上回った。分譲住宅（建売または分譲の目的で建築するもの）は、一戸建てが年間を通じて前年同期を上回り、マンションも年間通じて前年同期を上回ったことから、前年比は62.0%の増加となり、2年ぶりに増加となった。分譲住宅の構成比は17.8%となり、4年連続で20%を下回った。貸家（建築主が賃貸する目的で建築するもの）は、前年比は91.1%の増加となり、6年ぶりの増加となった。貸家の構成比は34.6%となり、3年連続で40%を下回った。

新設住宅着工戸数（前年同期比）の推移（宮城県，全国）



利用関係別新設住宅着工戸数の推移（宮城県）



(資料:国土交通省)

(2) 公共工事請負金額

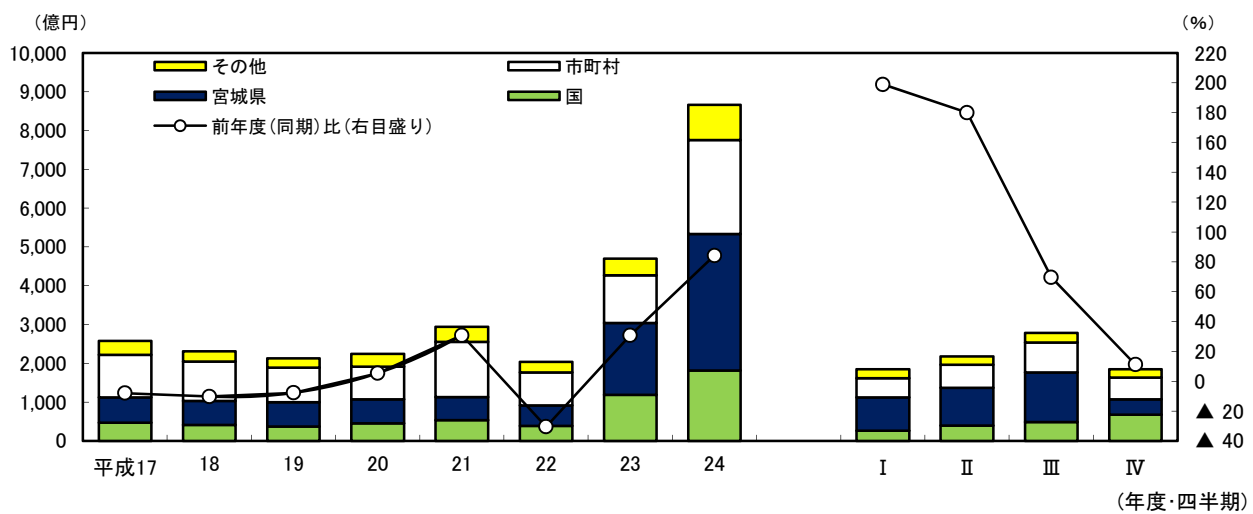
平成24年度の公共工事請負金額は8,659億円で、前年度比84.2%の増加となり、2年連続の増加となった。

年度間の推移をみると、年度間を通じて前年同期を上回った。

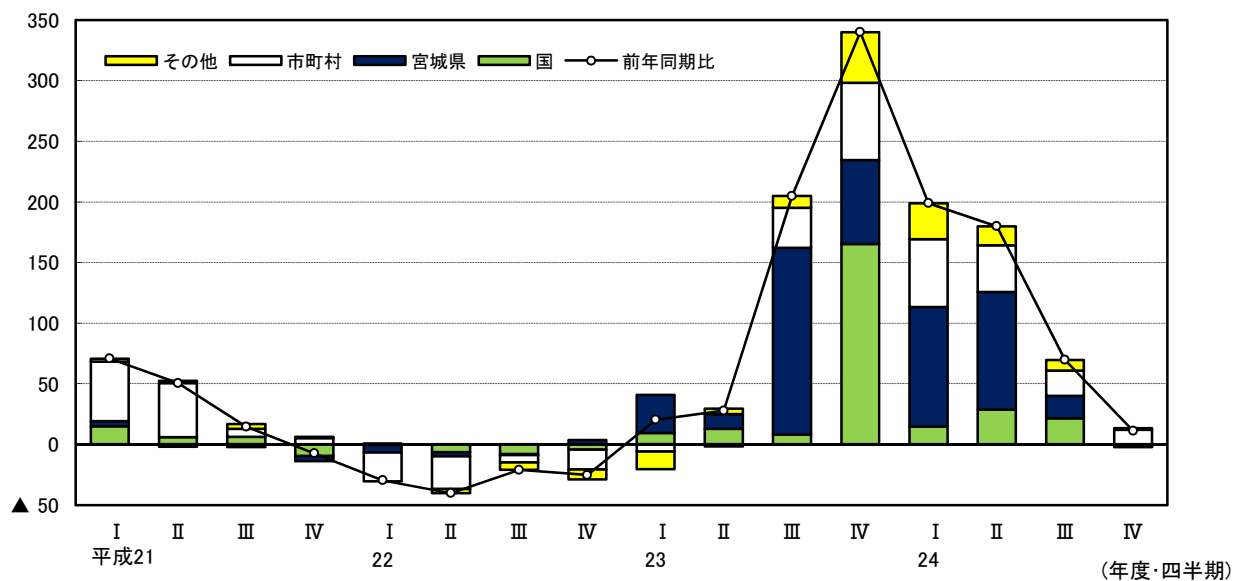
発注者別にみると、国は年度間を通じて前年同期を上回り、前年度比は53.5%の増加となった。宮城県は、年度間を通じて上回り、前年度比は89.9%の増加となった。市町村は年度間を通じて前年同期を上回り、前年度比は96.6%の増加となった。

※公共工事請負金額は、年度をベースにしているために動向や資料は年度を基準としています。

発注先別公共工事請負金額の推移



四半期別発注先別公共工事請負金額（寄与度）の推移



(資料: 東日本建設業保証(株))

Ⅲ 個人消費

(1) 大型小売店販売額

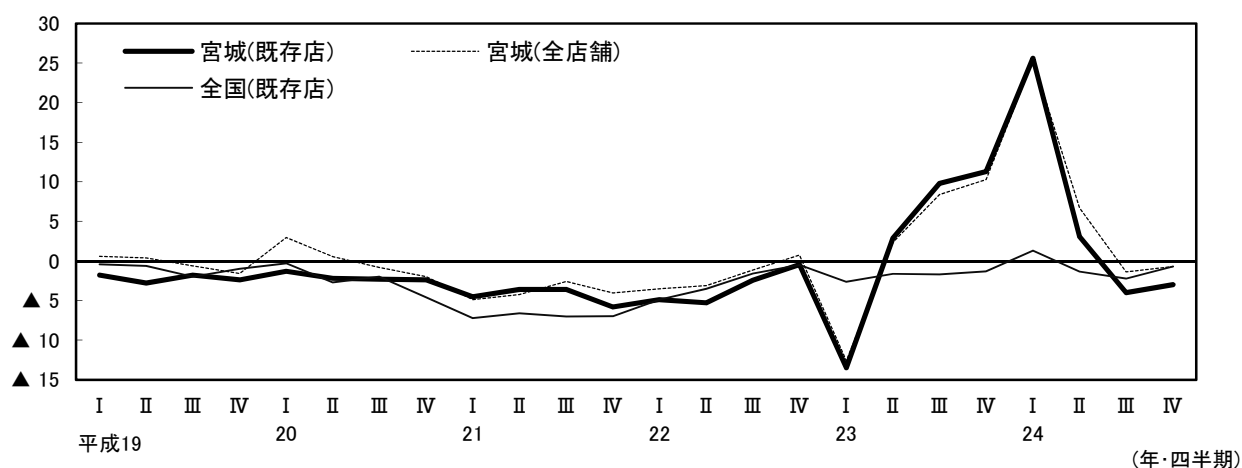
平成24年の大型小売店販売額は、4,235億9,400万円で、既存店比較の前年比は4.1%の増加となり、2年連続の増加となった。また、全店舗比較の前年比は6.4%の増加となった。

四半期別に年間の推移をみると、前半は前年同期（既存店比較）を上回ったが、後半は前年同期（同）を下回った。

商品別にみると、衣料品は後半は前年同期を下回ったものの、前年比は6.1%の増加となった。身の回り品は前半は前年同期を上回り、後半は前年同期を下回ったものの、前年比は11.2%の増加となった。一方、家具・家電・家庭用品は第2四半期以降、前年同期を下回り、前年比は5.6%の減少となった。

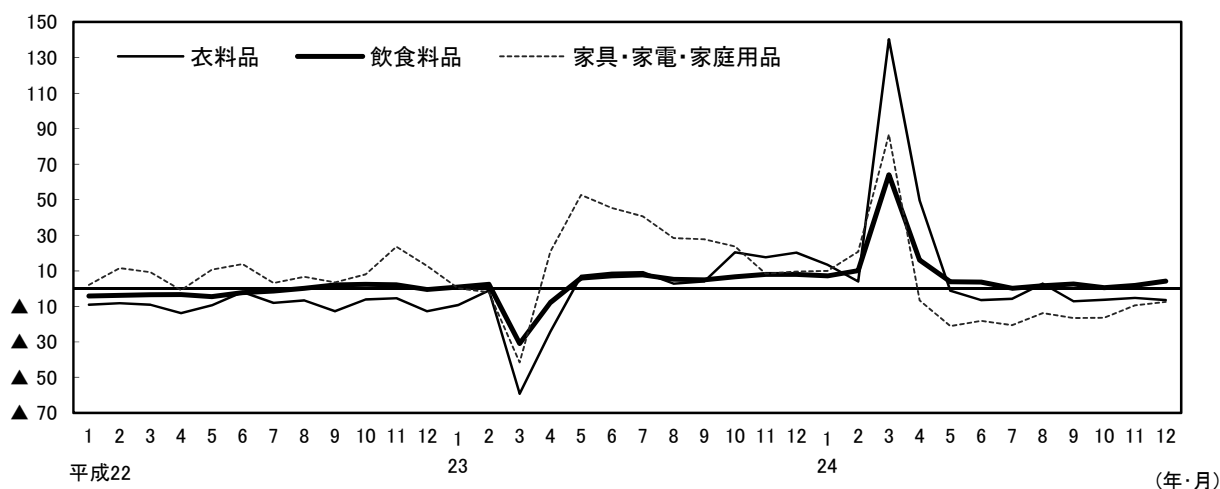
大型小売店販売額（前年同期比）の推移（宮城県，全国）

(前年同期比, %)



月別商品別大型小売店販売額（前年同月比）の推移（宮城県）

(前年同月比, %)



(資料: 東北経済産業局)

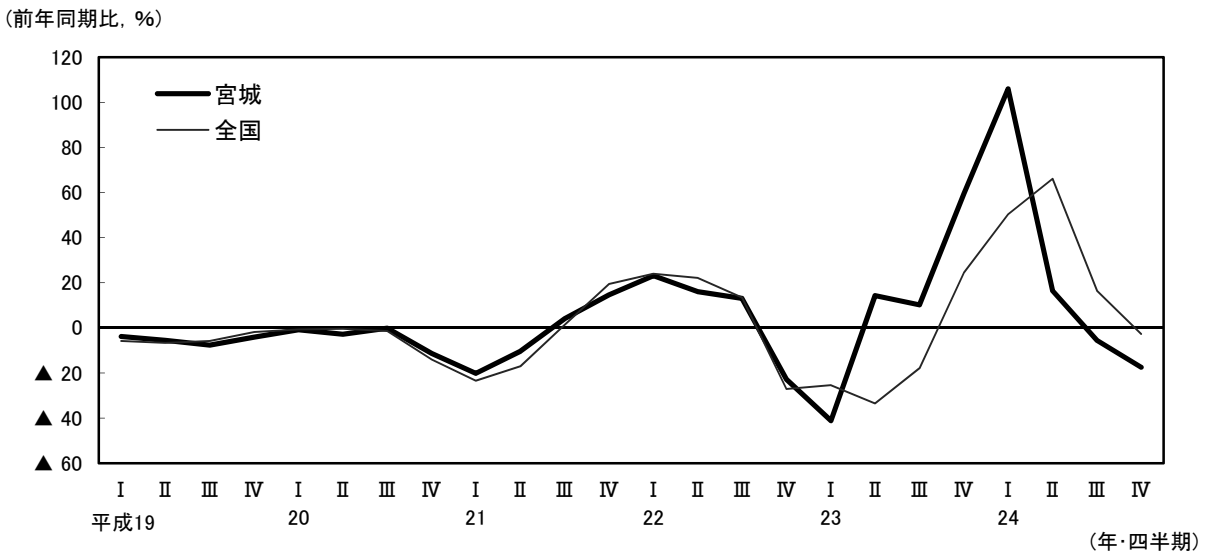
(2) 乗用車新車登録台数

平成 24 年の軽自動車の新車届出台数を合わせた乗用車新車登録台数は 9 万 9,436 台で、前年比 17.2%の増加となり、3年連続の増加となった。

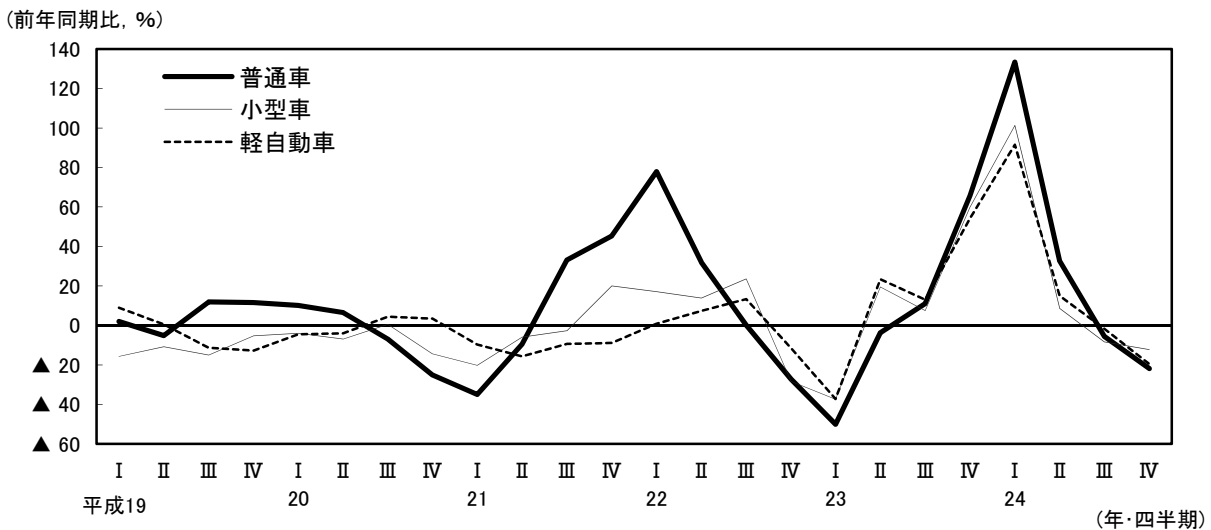
四半期別に年間の推移をみると、前半は前年同期を上回ったが、後半は前年同期を下回った。

車種別にみると、普通車は、後半に前年同期を下回ったが、他の四半期は前年同期を上回ったため、前年比は 22.2%増加し、2年ぶりの増加となった。小型車も同様に後半に前年同期を下回ったが、他の四半期は前年同期を上回ったため、前年比は 15.2%増加し、3年連続の増加となった。軽自動車も、後半に前年同期を下回ったが、他の四半期は前年同期を上回ったため、前年比は 15.6%増加し、3年連続の増加となった。

乗用車新車登録台数（前年同期比）の推移（宮城県，全国）



車種別乗用車新車登録台数（前年同期比）の推移（宮城県）



(資料:自動車販売協会連合会宮城県支部, 全国軽自動車協会連合会)

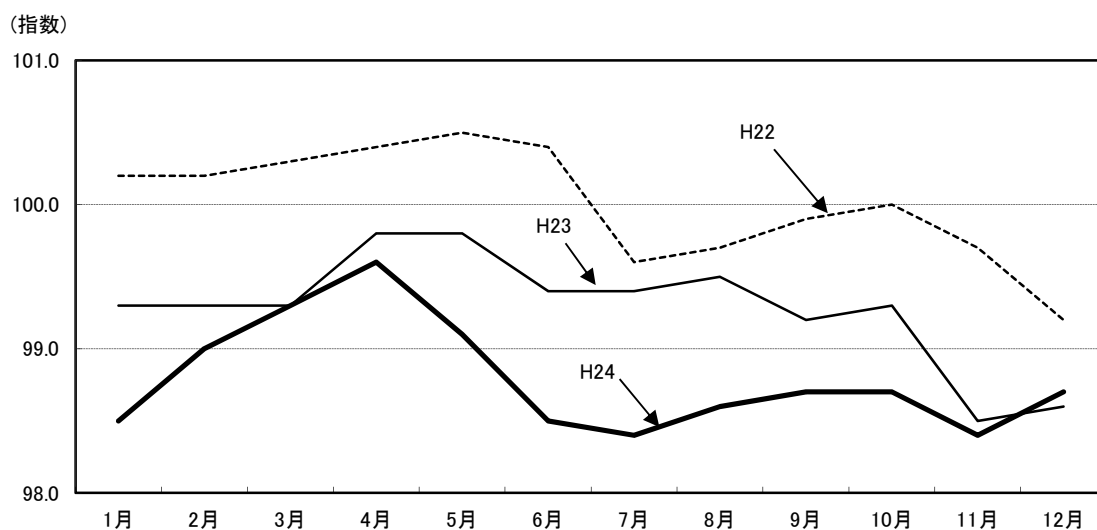
IV 物 価

平成 24 年平均仙台市消費者物価指数（平成 22 年＝100）は、総合指数が 98.8 で、前年比 0.5% の下落となり、4 年連続の下落となった。生鮮食品を除く総合指数は 98.8 で、前年比 0.5% の下落となり、4 年連続の下落となった。

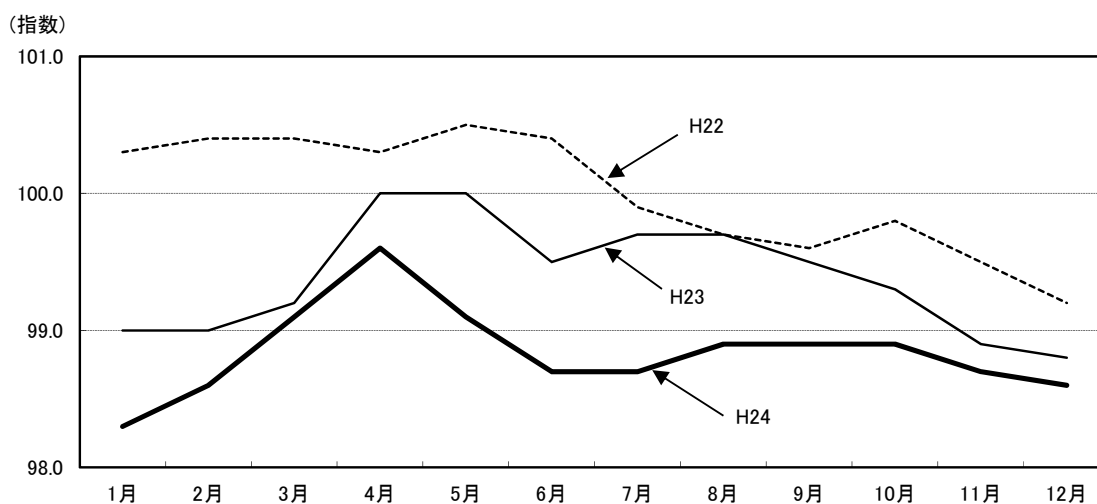
年間の動きをみると、家庭用耐久財、教養娯楽用耐久財、肉類、医薬品・健康保持用接種品、通信の値下がりなどにより 4 年連続で下落した。

月別に要因をみると、3 月は原油価格の高騰による自動車等関係費の値上がり、12 月は厳冬による生鮮野菜の値上がりなどにより前年同月と同水準となった。その他の月は、家庭用耐久財等の値下がりの影響により前年同月の水準を下回って推移した。

消費者物価指数（総合指数）の推移（仙台市）



消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数）の推移（仙台市）



（資料：宮城県統計課）

V 雇 用

(1) 有効求人倍率及び新規求人倍率

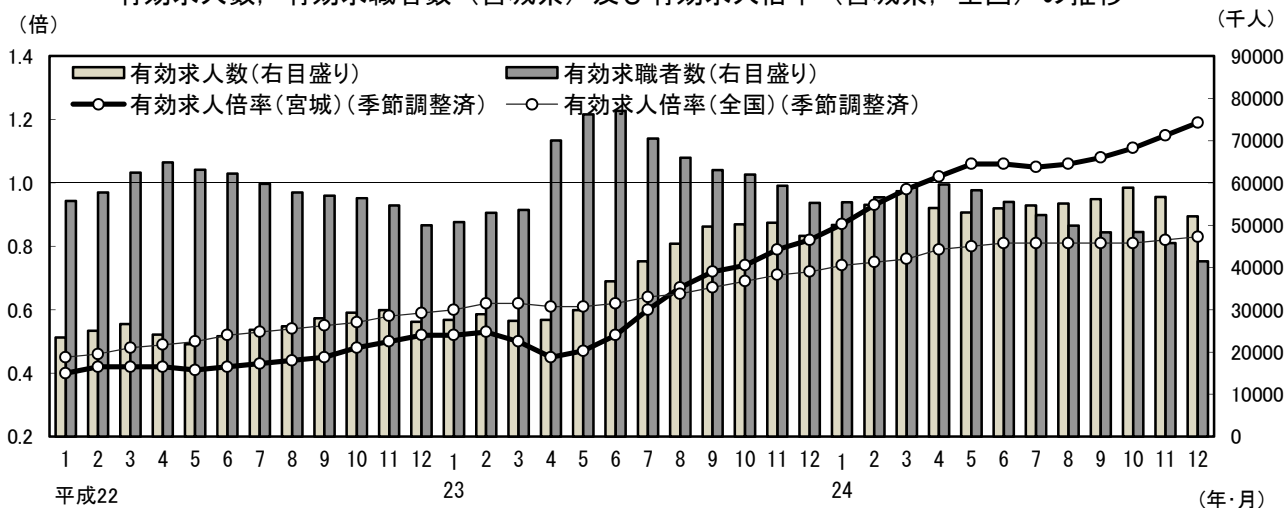
平成24年の有効求人数（年平均）は5万4,800人で、前年比42.0%の増加となった。有効求職者数（年平均）は5万2,563人で、前年比16.7%の減少となった。これにより、有効求人倍率（原指数）は1.04倍で前年から0.43ポイント上昇し、3年連続の上昇となった。

四半期別に年間の推移をみると、有効求人数は、年間を通じて前年同期を上回った。有効求職者数は、第1四半期は前年同期を上回ったが、第2四半期以降は前年同期を下回った。有効求人倍率（原指数）については、年間を通じて前年同期を上回った。

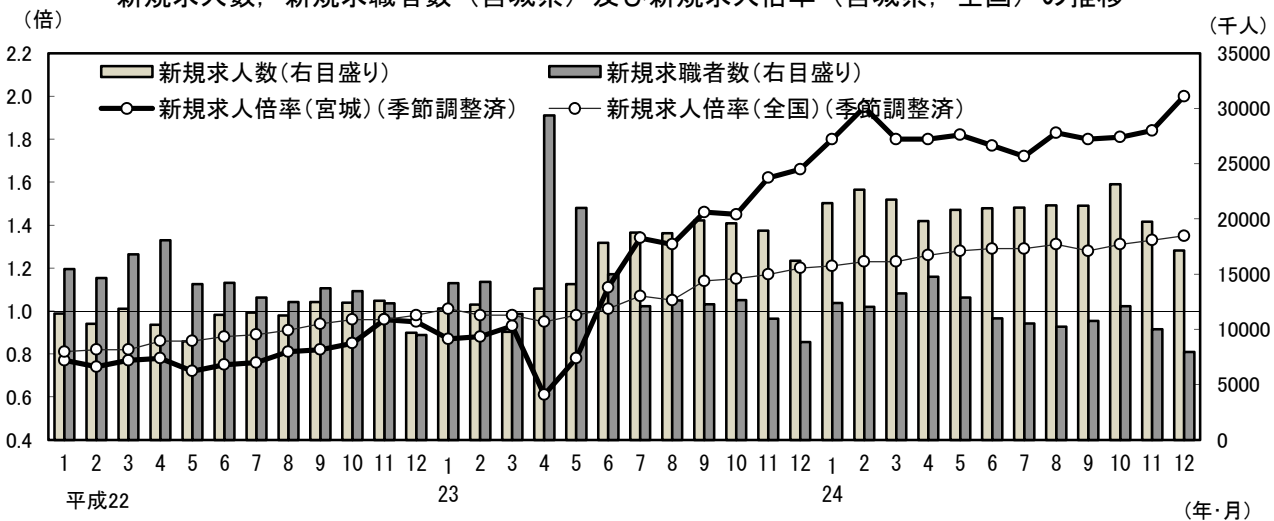
また、新規求人数（年平均）は2万909人で、前年比30.9%の増加となった。新規求職者数（年平均）は1万1,502人で、前年比21.0%の減少となった。これにより、新規求人倍率は1.82倍で前年から0.72ポイント上昇し、3年連続の上昇となった。

四半期別に年間の推移をみると、新規求人数は、年間を通じて前年同期を上回った。新規求職者数は、年間を通じて前年同期を下回った。新規求人倍率（原数値）については年間を通じて前年同期を上回った。

有効求人数，有効求職者数（宮城県）及び有効求人倍率（宮城県，全国）の推移



新規求人数，新規求職者数（宮城県）及び新規求人倍率（宮城県，全国）の推移



(資料:宮城労働局)

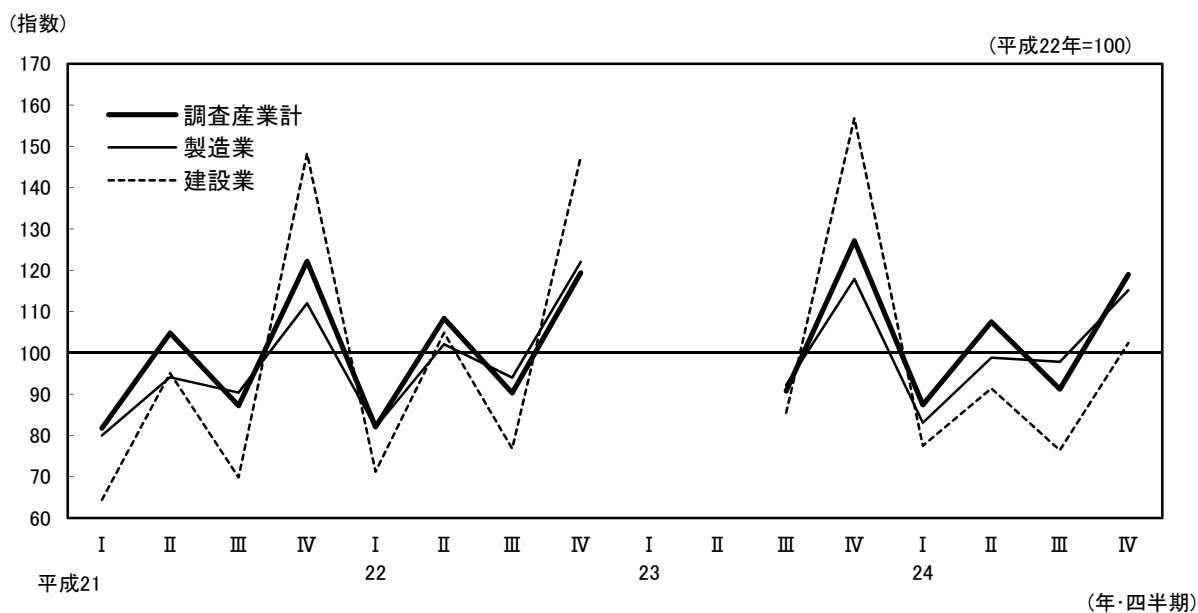
(2) 賃金

平成24年の実質賃金指数（平成22年=100）の調査産業計（事業所規模30人以上）は98.7で、前年比8.9%の低下となった。

年間の推移をみると、震災の影響により平成23年3月から5月までのデータがないため比較はできないが、第2四半期以降、前年同期を下回った。

主要業種別に年間の推移をみると、製造業（事業所規模30人以上）は第2四半期以降、前年同期を下回り、前年比8.9%の低下となった。建設業（事業所規模30人以上）も同様に、第2四半期以降、前年同期を下回り、前年比26.5%の低下となった。

四半期別主要業種別実質賃金指数の推移（事業所規模30人以上）



(資料:宮城県統計課)

VI 企業倒産

平成24年の宮城県内の企業倒産（負債総額1千万円以上）の件数は69件で、前年比25.0%の減少となり、2年連続の減少となった。負債総額は131億2,600万円で、前年比70.2%の減少となった。

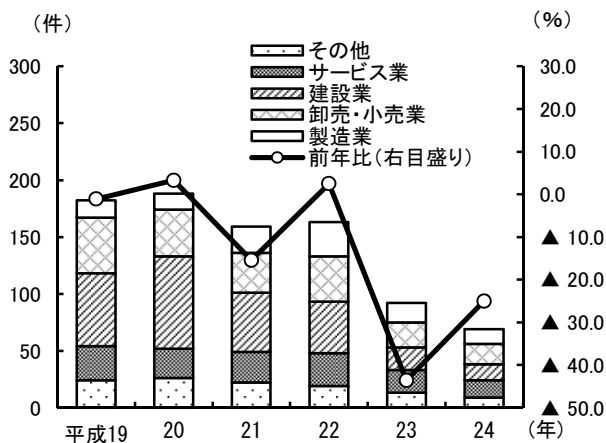
これらのうち、不況型倒産（販売不振、売掛金回収困難、赤字累積を原因とする倒産）の件数は50件で、前年比34.2%の減少となり、2年連続の増加となった。全体に占める不況型倒産の構成比は72.5%となった。

大型倒産の状況は、件数が2件で前年より3件の減少、負債総額は61億6,300万円で前年比81.0%の減少となった。

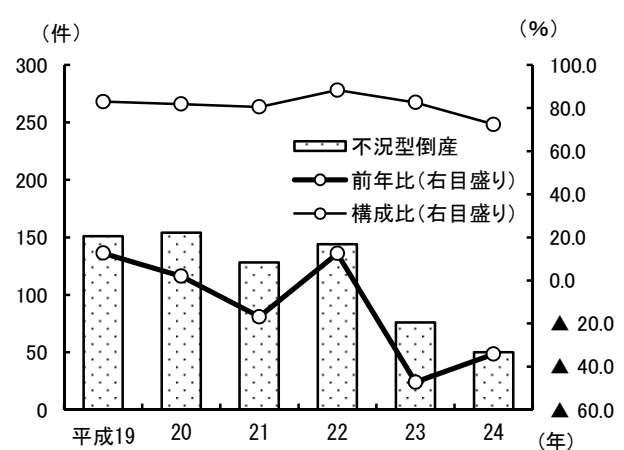
業種別に倒産件数をみると、卸・小売業の18件が最も多く、次いで、サービス業の15件、建設業の14件、製造業の13件と続く。

原因別に倒産件数をみると、販売不振の39件が最も多く、次いで、赤字累積・その他の26件、他社倒産の余波、放漫経営がそれぞれ2件と続く。

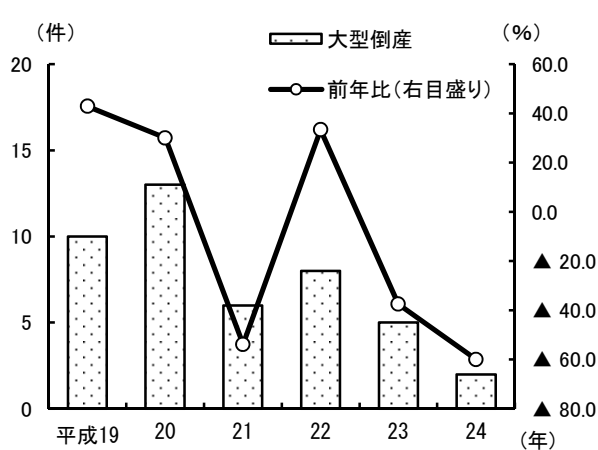
業種別倒産件数と前年比の推移



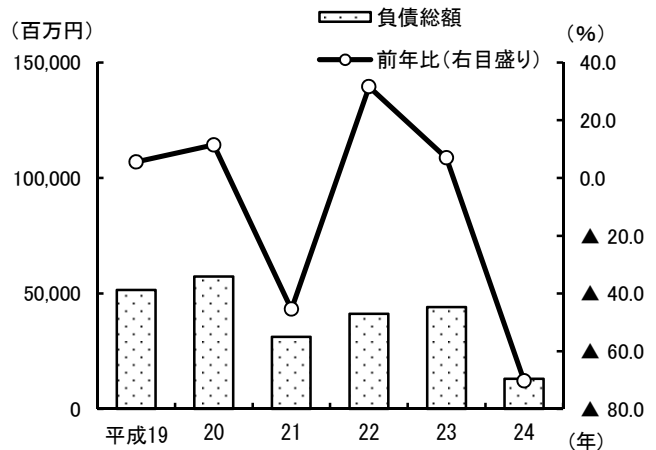
不況型倒産件数と前年比、構成比の推移



大型倒産件数と前年比の推移



負債総額と前年比の推移



(資料: (株)東京商工リサーチ)